

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月10日

計画の名称	河内長野市下水道における安全・安心な都市生活の確保（その2）（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	河内長野市												
計画の目標	快適な生活環境を守り、安全・安心な都市生活を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	722	A	720	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.27	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	・下水道管渠における長寿命化対策達成率を6.5%（H27）から47.9%（H31）に増加させる。 下水道管渠における長寿命化対策達成率 長寿命化対策に係る調査判定路線延長（m）/長寿命化対策に係る調査判定すべき路線延長（m）（114,222m（H31末見込み））	7%	48%	48%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(雨水)	新設	天見川排水区(雨水管渠)整備	詳細設計業務	河内長野市						0	-	
	A07-002	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(污水)	改築	〔第1期〕天野川処理分区長寿命化対策事業	污水管 200~350mm L=900m	河内長野市						67	策定済	
		下水道長寿命化計画																	
	A07-003	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(污水)	改築	〔第2期〕河内長野第二処理分区長寿命化対策事業	計画策定、污水管 200~350mm L=4,350m	河内長野市						480	策定済	
		下水道長寿命化計画・下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(污水)	改築	〔第3期〕河内長野第一及び第二処理分区長寿命化対策事業	改築に必要な調査 200~400mm L=40km	河内長野市						99	-	
	A07-005	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	終末処理場	改築	滝畑浄化センター長寿命化対策事業	機械電気設備長寿命化	河内長野市						22	策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-006	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	-	新設	内水浸水対策事業(浸水シミュレーション)	流出解析浸水シミュレーション	河内長野市						15	-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	-	改築	下水道ストックマネジメント計画策定	下水道ストックマネジメント計画策定	河内長野市						31	-	
	A07-008	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(汚水)	新設	下水道総合地震対策事業	総合地震対策計画の策定	河内長野市						6	-	
		平成32年度からマンホールトイレ整備予定																	
											小計						720		
											合計						720		

C 効果促進事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	-	新設	内水浸水対策事業(内水ハザードマップ)	内水ハザードマップ作成	河内長野市							2	-	
		基幹事業(A07-006)で浸水想定区域を把握し、効果促進事業で内水ハザードマップの作成を行い一体的に取り組むことで、内水氾濫による浸水被害の危険性を住民に認識、情報提供し自助・共助を促す。																		
											小計							2		
											合計							2		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 経営懇談会委員からの意見聴取	事後評価の実施時期 令和3年2月
	公表の方法 市ホームページへの掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	令和元年度末時点で40年以上経過している管渠のうち、予定していた大矢船北町、大矢船中町、大矢船南町、北青葉台、大師町、日東町、南青葉台、南ヶ丘での調査判定が完了している。老朽化の判定となった箇所の整理を行い、優先順位をつけて改築更新を行なった。 これにより下水道管路施設の破損等による事故を未然に防ぐことができたことで、住民の快適な生活環境を守り、安全・安心な都市生活を確保した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールポンプ等を対象としたストックマネジメント計画を作成したことで、機械・電気設備の効率的な維持管理・機器更新が可能となる見込みである。</li> <li>・老朽化が懸念される旭ヶ丘、千代田南町、南花台の下水道施設の調査を行なったことで、対象地区のストックマネジメント計画（短期改築計画）策定の準備が進められた。</li> <li>・滝畑浄化センター場内の設備更新を実施したことにより、水源である石川上流の公共水域の水質保全に寄与した。</li> <li>・ソフト面での防災対策として、浸水シミュレーションおよび内水ハザードマップを作成・公表することにより、内水氾濫対策についての啓発を行なったことで住民の防災意識の向上に役立った。</li> <li>・下水道総合地震対策計画の策定により、耐震性の有無の確認が必要な管路の抽出と調査計画、災害対策としてのマンホールトイレの整備計画が整った。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
<p>令和2年度から新たな社会資本総合整備計画である「河内長野市下水道における安全・安心な都市生活の確保（その3）（防災・安全）」において、継続して事業を実施する。 下水道総合地震対策計画に基づき、令和2年度から同計画で設定した避難所にマンホールトイレを整備していく。 これらにより、上下水道ビジョンに掲げる将来像の一つである「安全で安心な下水道」の実現を目指す。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	達成率		
	最終目標値	48%	本計画で調査判定対象となっている管渠はおよそ40年前に整備された開発団地のもので、民間から市に移管されたものである。目標値の設定の際は移管時の資料を用いて延長を集計したが、実績値は実際の調査延長を用いているため差異が生じている。なお、当初想定していた区域の調査判定はすべて完了したため、事業の効果は十分得られたといえる。参考として、調査が完了しているものの健全度が未判定の延長が34.7%分あり、これを合わせると40年経過管のうち81.9%の管渠が調査済みとなる。未判定の分については令和2年度に判定し、新たなストックマネジメント計画に反映する。
	最終実績値	47%	